

## I 通勤手当に関する質疑応答集

問	答
<p>(1) 職員の利用し得る交通機関等が2種類以上ある場合で、職員の実際利用する交通機関等の運賃等相当額が他の交通機関等よりも高いときは、「経済的」に主眼をおき、他の交通機関等により手当額を算出することになるか。</p>	<p>「経済的」と「合理的」とは、いずれかが他に優先するというものでなく、いずれも同等の要件として取り扱うものである。</p> <p>設問の場合には、具体的な実情が不明であるので直ちに判断しがたいが、仮にその利用条件において同等であり、共に一般的に利用されているとすれば、負担する運賃等の額が廉価な交通機関等により運賃等相当額を算出することとなる。</p>
<p>(2) 次のような場合は、地下鉄乗継の経路を運賃等相当額の算出基礎となる経路としてよいか。</p> <p style="text-align: center;">凡例    ————— バス           ~~~~~ 地下鉄</p> <p>A — B — C 官署</p> <p>A-C          バス直通    1か月当たりの運賃等相当額    10,000 円</p> <p>A-B〜C    地下鉄乗継    1か月当たりの運賃等相当額    12,000 円</p> <p>①    A-Cのバス直通は、本数が少なく、時間がかかる。</p> <p>②    A-B〜Cの地下鉄乗継は、多数の者が使用している。</p>	<p>大多数の者がA-CよりA-B〜Cの経路及び方法を通勤のために利用しており、運賃、時間、利便性及び距離等に照らし「最も経済かつ合理的な経路及び方法」であると総合的に判断されるときは、当該路線を利用している職員について当該経路を運賃等相当額の算出基礎となる路線と認定して差し支えない。</p>
<p>(3) 月の初日が祝日等になっているが、命令により業務のため通勤した。その後、2日から病気休暇により月末まで通勤しないこととなるときは、この月分の通勤手当は支給できるか。</p>	<p>月の初日が祝日等になっており、2日から月末まで通勤しないこととなる場合であっても、初日に通勤の事実があるときは、その月分の通勤手当は支給することとなる。</p>
<p>(4) 採用、異動の場合で、次のようなときは、通勤手当の支給の始期はいつか。</p> <p>①    1月1日付けで採用され、1月4日から通勤を開始した場合</p>	<p>新たに支給要件を具備するに至った日とは、職員が通勤し得る状態に至った日をさし、また、採用・異動の際には、その直後に在勤する公署へ通勤を開始すべきこととされる日に支給要件</p>

問	答
② 4月1日付けで異動した職員が4月1日が週休日であるため4月2日から通勤を開始した場合	を具備するときは、当該採用・異動の発令日を支給要件を具備するに至った日として取り扱うこととされている。  設問の場合、①については1月から、②については4月からそれぞれ手当の支給を開始することとなる。ただし、所定の期間内に通勤届が提出されている場合に限る。
(5) 職員が住居を移転した場合で、次のようなときの「手当の額を変更すべき事実の生ずるに至った日」とはいつか。  ① 日曜日（勤務を要しない日）に移転を完了し、月曜日は休日又は休暇により通勤せず、火曜日から通勤を開始したとき  ② 長期病気休暇中に移転を完了したとき	職員が移転による住居変更のため通勤手当の額を変更する場合、「手当の額を変更すべき事実の生ずるに至った日」とは、移転日に通勤の事実があった場合を除き、移転の完了した翌日と解されるので、①の場合には月曜日となる。  ②の場合には、継続して通勤することとなる日の属する月の前月以前において移転が完了している場合には、継続して通勤することとなる日の属する月の初日を、また、継続して通勤することとなる日の属する月に移転を完了した場合には、その完了した日の翌日をそれぞれ通勤手当の額を変更すべき事実の生ずるに至った日として取り扱う。
(6) 休職期間中に住居を移転した場合で、次のようなときの通勤手当の支給はどうなるか。  <div><div>病休</div><div>休</div><div>職</div></div> <div><div>10/7</div><div>1/8</div><div>6/3</div><div>6/9</div></div> <div>住居移転 復職</div> <div>運賃等相当額 60,000 円→   →運賃等相当額 72,000 円</div>	休職期間中に住居移転をした場合の「その額を変更すべき事実の生ずるに至った日」は前問②と同様に取り扱う。  設問の場合、通勤手当の額を変更すべき事実の生ずるに至った日は 6/4 であるが、月の初日から末日までの全日数通勤しない期間（11/1～5/31）があるため、再び通勤することとなった日（6/9）の属する月である6月から住居移転前の運賃等相当額で支給単位期間を開始する。
(7) 4/1 から 9/30 までの支給単位期間で6か月定期券により認定されている職員（1か月当たりの運賃等相当額 55,000 円以下）が、5/1 から 5/20 まで病気休暇を取り、5/10 に住居を移転し、移転後は支給要件を欠くこととなる（2km 未満になった）職員の通勤手当の取扱いはどのようなになるか。	支給要件が欠如した場合は、当該事由が生じた日の属する月の末日をもって返納することとなるので、設問の場合は、5/10 に支給要件を欠くこととなるので、5/31 に定期券の払戻しをしたものとして得られる額を返納することとなる。

問	答
<p>(8) 兼務発令されている職員が、本務庁と兼務庁を日を異にして通勤する場合の運賃等相当額はどうか。</p> <p style="text-align: center;">自宅  ☆————○————☆  兼務庁                      本務庁  週 2 回通勤                      週 3 回通勤</p>	<p>本務庁と兼務庁を日を異にして通勤する場合には、それぞれの勤務庁に通勤するために要するそれぞれの運賃等相当額の合算による。</p> <p>なお、それぞれの通勤に要する運賃等相当額は、定期券又は回数券による額のいずれか低廉な額となり、回数券による場合の通勤回数は、平均 1 か月当たりの通勤回数となる。</p>
<p>(9) 自動車で通勤している職員が、一方通行等のやむを得ない理由で往路と帰路を異にしている場合、自動車の使用距離はどのようなになるか。</p>	<p>往路と帰路の使用距離の合計の 1 / 2 として取り扱う。</p> <p>なお、個人的事情により、又は単に交通渋滞を避ける等の理由によるものは、距離の短い方を使用距離とする。</p>
<p>(10) 最も経済的かつ合理的と認められる通常の経路及び方法が下記のような場合、運賃等相当額の算出方法はどうか。</p> <p>① 単独の交通機関（地下鉄）の場合  <div style="border: 1px solid black; width: 200px; height: 20px; margin: 5px 0;"></div> <p style="margin-left: 40px;">乗車 1 回当たり運賃              200 円  6 か月定期券                      44,160 円</p></p>	<p>交通機関等を利用する場合は、当該交通機関で発行されている最も長い通用期間の定期券の額を当該通用期間の月数で除して得た額と 2 1 回分の運賃の額を比較していずれか廉価なものを算出の基礎とする。</p> <p>①の場合  i c s c a（イクスカ）によった場合は  <math>200 \text{ 円} \times 2 \times 21 = 964 \text{ 円}</math>（ポイントチャージ額）  <math>= 7,436 \text{ 円}</math>  定期券によった場合  <math>44,160 \text{ 円} \div 6 = 7,360 \text{ 円}</math>  となり、定期券 &lt; i c s c a（イクスカ）なので、6 か月の支給単位期間で運賃等相当額は 44,160 円</p>
<p>② 単独の交通機関（仙台市営バス）の場合  <div style="border: 1px solid black; width: 200px; height: 20px; margin: 5px 0;"></div> <p style="margin-left: 40px;">乗車 1 回当たり運賃              210 円  6 か月定期券                      47,560 円</p></p>	<p>②の場合  i c s c a（イクスカ）によった場合  <math>210 \text{ 円} \times 2 \times 21 = 988 \text{ 円}</math>（ポイントチャージ額）  <math>= 7,832 \text{ 円}</math>  ※宮城交通やミヤコーバスの場合、ポイント率が異なるので注意すること。  定期券によった場合  <math>47,560 \text{ 円} \div 6 = 7,926 \text{ 円}</math></p>

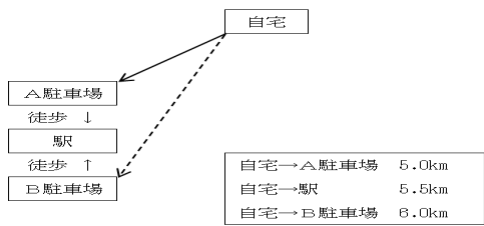
問	答												
	となり， i c s c a（イクスカ）＜定期券なので， 1 か月の支給単位期間で運賃等相当額は 7,832 円												
③ 仙台市営バス→地下鉄乗継の場合	③の場合 i c s c a（イクスカ）によった場合は （230 円＋ 200 円）× 2 × 21 － 3,310 円（ポイントチャージ額）＝ 14,750 円 ※乗継ポイントを考慮して算定すること。 ※宮城交通やミヤコーバスの場合，ポイント率が異なるので注意すること。 定期券によった場合 87,260 円÷ 6 ＝ 14,543 円 となり，乗継定期券＜ i c s c a（イクスカ）なので， 6 か月の支給単位期間で運賃等相当額は 87,260 円												
<div>バス乗車 1 回当たり運賃 230 円 地下鉄乗車 1 回当たり運賃 200 円 バス・地下鉄 6 か月乗継定期券 87,260 円</div>													
(11) 交通機関を乗り継ぐ下図の場合， S 駅から各事務所までの区間を運賃等相当額の算出基礎とすることはできるか。 なお，乗継交通機関の利用状況は下表のとおりである。	鉄道とバス等の 2 以上の種類を異にする交通機関を乗り継いで通勤する職員の通勤手当は，通常徒歩によることを例とする距離内においてのみ利用する交通機関の運賃等を算出の基礎とすることができない。 設問の場合， S 駅から B 事務所間は，乗継ぎに係る距離が 1km 未満であるので運賃等相当額の算出基礎とすることはできないが， S 駅から A 事務所， S 駅から C 事務所については，それぞれの乗り継ぐ距離が 1km 以上であり，利用状況を見ても一般的に利用されているものと認められることから，運賃等相当額の算出基礎とすることができるものと解する。												
<div><div><div><div><div>A 事務所</div><div>バス</div><div>1.6km</div></div><div><div>S 駅</div><div>地下鉄</div><div>1.2km</div></div><div><div>C 事務所</div><div>バス</div><div>0.8km</div></div><div>B 事務所</div></div></div></div> <table><tr><th>区 間</th><th>交通機関等利用者</th><th>徒歩者</th></tr><tr><td>S 駅～ A 事務所</td><td>22 人</td><td>9 人</td></tr><tr><td>〃 ～ B 事務所</td><td>3 人</td><td>11 人</td></tr><tr><td>〃 ～ C 事務所</td><td>41 人</td><td>12 人</td></tr></table>		区 間	交通機関等利用者	徒歩者	S 駅～ A 事務所	22 人	9 人	〃 ～ B 事務所	3 人	11 人	〃 ～ C 事務所	41 人	12 人
区 間	交通機関等利用者	徒歩者											
S 駅～ A 事務所	22 人	9 人											
〃 ～ B 事務所	3 人	11 人											
〃 ～ C 事務所	41 人	12 人											

問	答								
<p>(12) 高速自動車国道等を片道だけ利用する場合、運賃等相当額の算出基礎となる経路としてよいか。また、利用区間を往路と帰路で異にする場合はどうか。</p>	<p>高速自動車国道等の利用に係る手当の認定に当たっては、往路と帰路を別個に基準を満たすか判断することとなるため、それを満たせば、片道のみ利用であっても運賃等相当額の算出基礎となる経路とすることができる。</p> <p>利用区間については、居住地及び勤務公署の最寄りのインターチェンジ間を利用することを原則とするが、この区間の範囲内において、基準を満たす場合には、利用する区間を短縮することができるため、往路と帰路で利用する区間を異にする場合であっても、運賃等相当額の算出の基礎となる経路とすることができる。</p>								
<p>(13) ETCマイルージサービスを利用した場合の「高速自動車国道等の利用に係る特別の料金の額に相当する額」の算出はどのようなになるか。</p> <p>※ETCマイルージサービス</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ポイント数</th><th>還元額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1, 0 0 0</td><td>5 0 0 円</td></tr> <tr> <td>3, 0 0 0</td><td>2, 5 0 0 円</td></tr> <tr> <td>5, 0 0 0</td><td>5, 0 0 0 円</td></tr> </tbody> </table> <p>① 下記の条件で往復利用した場合 利用区間：泉 P A (スマートIC) ～鳴瀬奥松島 I C 利用料金1回 (普通車) 泉 P A～富谷 J C T 340円 富谷 J C T～利府 J C T 410円 利府 J C T～利府中 I C 100円 利府中 I C～鳴瀬奥松島 I C 610円 計 1,460円</p> <p>【各区間の料金計算】 ・東北道，常磐道 → 対距離制 (区間の距離× 24.6 円 + 150 円× 車種間比率×長距離通減率) × 1.08</p>	ポイント数	還元額	1, 0 0 0	5 0 0 円	3, 0 0 0	2, 5 0 0 円	5, 0 0 0	5, 0 0 0 円	<p>参考例は以下のとおり。</p> <p>①の場合 往路 (復路) のポイントは、 泉 P A～富谷 J C T 340円×0.5 (平日朝夕割引) = 170円 富谷 J C T～利府 J C T 410円×0.5 (平日朝夕割引) = 205円 ≒ 210円 (4捨5入で10円単位の端数処理を行う) 利府 J C T～利府中 I C 100円×0.5 (平日朝夕割引) = 50円 利府中 I C～鳴瀬奥松島 I C 620円→320円 (平日朝夕割引適用後) ※三陸道 (仙台松島) については平日朝夕割引の算定方法が異なるので、個別に確認すること。</p>
ポイント数	還元額								
1, 0 0 0	5 0 0 円								
3, 0 0 0	2, 5 0 0 円								
5, 0 0 0	5, 0 0 0 円								

問	答
<div> <div> 車種間比率：普通車 1.0，軽自動車 0.8  長距離通減率：100km 超 200km 未満 25 %割引 </div> <div> ・ 仙台東部道路，三陸道（仙塩），仙台北部道路，  仙台南部道路，三陸道（仙台松島）  → 均一制（区間毎の定額） </div> </div>	$(170円 + 210円 + 50円 + 320円) \div 10円$ $= 75 \text{ポイント}$ <p>通勤 21 回あたりのポイントは，</p> $75 \times 2(\text{往復}) \times 21 \text{回} = 3,150 \text{ポイント}$ <p>よって還元額は，</p> $3,000 \text{ポイント} \text{対象} \rightarrow 2,500 \text{円}$ $\therefore (170円 + 210円 + 50円 + 320円)$ $\times 2(\text{往復}) \times 21 \text{回} - 2,500 \text{円}$ $= \underline{29,000 \text{円}}$
<p>② 下記の条件で往路と帰路の区間を異にして利用した場合</p> <p>利用区間：泉 IC～築館 IC（往路）  古川 IC～泉 IC（復路）</p> <p>利用料金1回：往路1,360円（普通車）  復路 930円（普通車）</p> <p>計 2,290円</p>	<p>②の場合</p> <p>往路のポイントは，</p> $1,360 \text{円} \times 0.5(\text{平日朝夕割引}) / 10 \text{円} = 68$ <p>復路のポイントは，</p> $930 \text{円} \times 0.5(\text{平日朝夕割引}) [\approx 470 \text{円}] \div 10 \text{円}$ $= 47 \text{となり，通勤 21 回あたりのポイントは，}$ $68 \times 21 \text{回} + 47 \times 21 \text{回} = 2,415 \text{ポイント}$ <p>よって還元額は，</p> $(1,000 \times 2) \text{ポイント} \text{対象} \rightarrow 1,000 \text{円}$ $\therefore (680 \text{円} + 470 \text{円}) \times 21 \text{回} - 1,000 \text{円} = \underline{23,150 \text{円}}$
<p>(14) 高速自動車国道等を利用した場合の通勤手当はどのように算出するか。</p> <p>① 下記の条件で往復利用した場合</p> <p>利用区間：築館 IC～泉 IC  利用料金1回：1,360円（普通車）  使用距離：57km</p>	<p>通勤手当算出の参考例は以下のとおり。</p> <p>A：自動車等の使用距離に応じた額  B：高速自動車国道等の利用に係る特別の料金の額に相当する額  C：高速自動車国道以外の交通機関等の運賃等に相当する額  D：運賃等相当額  E：通勤手当</p> <p>①の場合</p> $A : 57 \text{km} \Rightarrow 37,000 \text{円}$ $B : 1,360 \text{円} \times 2(\text{往復}) \times 21 \text{回} = 57,120 \text{円}$ $D : 57,120 \text{円} - (57,120 \text{円} \times 1/2) = 28,560 \text{円}$ $E : 55,000 \text{円} + [(37,000 \text{円} + 28,560 \text{円}) - 55,000 \text{円}] \times 1/2 = \underline{60,280 \text{円}}$
<p>② ①の条件で ETC 利用  （ETC マイレージサービスと平日朝夕割引が適用される場合）</p>	<p>②の場合</p> $A : 57 \text{km} \Rightarrow 37,000 \text{円}$ $B : (1,360 \text{円} \times 0.5) \div 10 \text{円} \times 2(\text{往復}) \times 21 \text{回}$ $= 2,856 \text{ポイント}$

問	答
	$(1,000 \times 2)$ ポイント還元→1,000円還元 $\therefore 680 \text{円} \times 2 (\text{往復}) \times 21 \text{回} - 1,000 \text{円}$ $= 27,560 \text{円}$ $D : 27,560 \text{円} - (27,560 \text{円} \times 1/2) = 13,780 \text{円}$ $E : 37,000 \text{円} + 13,780 \text{円} = \underline{50,780 \text{円}}$
③ ①の条件でETC利用 (ETCマイレージサービス, 平日朝夕割引 (往路のみ) が適用される場合)	③の場合 $A : 57 \text{km} \Rightarrow 37,000 \text{円}$ $B : (1,360 \text{円} \times 0.5 + 1,360 \text{円}) / 10 \text{円} \times 21 \text{回}$ $= 4,284 \text{ポイント}$ $(3,000 + 1,000) \text{還元} \rightarrow 3,000 \text{円還元}$ $\therefore (680 \text{円} + 1,360 \text{円}) \times 21 \text{回} - 3,000 \text{円}$ $= 39,840 \text{円}$ $D : 39,840 \text{円} - (39,840 \text{円} \times 1/2) = 19,920 \text{円}$ $E : 55,000 \text{円} + [(37,000 \text{円} + 19,920 \text{円}) - 55,000 \text{円}] \times 1/2 = \underline{55,960 \text{円}}$
④ 下記の条件で片道利用した場合 利用区間：築館IC～泉IC (往路のみ) 利用料金1回：1,360円 (普通車) 使用距離：高速利用の場合 61km 一般道利用の場合 69km	④の場合 $A : (61 \text{km} + 69 \text{km}) \times 1/2 = 65 \text{km} \Rightarrow 42,100 \text{円}$ $B : 1,360 \text{円} \times 1 (\text{片道}) \times 21 \text{回} = 28,560 \text{円}$ $D : 28,560 \text{円} - (28,560 \text{円} \times 1/2) = 14,280 \text{円}$ $E : 55,000 \text{円} + [(42,100 \text{円} + 14,280 \text{円}) - 55,000 \text{円}] \times 1/2 = \underline{55,690 \text{円}}$
⑤ 下記の条件で往路と帰路の区間を異にして利用し、地下鉄を併用した場合 利用区間：若柳金成IC～泉IC (往路) 大和IC～若柳金成IC (帰路) 利用料金1回：往路1,670円 (普通車) 帰路1,380円 (普通車) 地下鉄利用：泉中央～勾当台公園 使用距離：往路 64km 帰路 61km 通勤距離：往路 71km 帰路 68km	⑤の場合 $A : (64 \text{km} + 61 \text{km}) \times 1/2 = 62.5 \text{km} \Rightarrow 40,900 \text{円}$ $B : (1,670 \text{円} + 1,380 \text{円}) \times 21 \text{回} = 64,050 \text{円}$ $C : 「i c s c a (イクスカ)」による1箇月当たりの運賃等相当額$ $300 \text{円} \times 2 (\text{往復}) \times 21 \text{回} - 1,446 \text{円} (\text{ポイントチャージ額}) = 11,154 \text{円}$ $「定期券」による1箇月当たりの運賃等相当額$ $61,830 \text{円} \div 6 \text{箇月} = 10,305 \text{円}$ $「定期券」 < 「i c s c a (イクスカ)」のため, 定期券の方が最も経済的かつ合理的$ $D : (64,050 \text{円} + 10,305 \text{円}) - (64,050 \text{円} \times 1/2) = 42,330 \text{円}$ $E : 55,000 \text{円} + [(40,900 \text{円} + 42,330 \text{円}) - 55,000 \text{円}] \times 1/2 = 69,115 \text{円}$ $65,000 \text{円} (\text{上限額}) \times 6 \text{箇月} (\text{最長支給単位})$

問	答
⑥ ⑤の条件でE T C利用 (E T Cマイレージサービスと平日朝夕割引が適用される場合)	<p>期間) = <u>390,000円</u></p> <p>⑥の場合</p> <p>A : <math>(64\text{km} + 61\text{km}) \times 1/2 = 62.5\text{km} \Rightarrow 40,900\text{円}</math></p> <p>B : <math>(1,670\text{円} \times 0.5 [\text{≒} 840\text{円}] + 1,380\text{円} \times 0.5) / 10\text{円} \times 21\text{回} = 3,213 \text{ポイント}</math></p> <p>3,000ポイント還元 <math>\rightarrow</math> 2,500円還元</p> <p><math>\therefore (840\text{円} + 690\text{円}) \times 21\text{回} - 2,500\text{円}</math></p> <p><math>= 29,630\text{円}</math></p> <p>C : 「定期券」による1箇月当たりの運賃等相当額</p> <p><math>61,830\text{円} \div 6\text{箇月} = 10,305\text{円}</math></p> <p>D : <math>(29,630\text{円} + 10,305\text{円}) - (29,630\text{円} \times 1/2)</math></p> <p><math>= 25,120\text{円}</math></p> <p>E : <math>55,000\text{円} + [(40,900\text{円} + 25,120\text{円}) - 55,000\text{円}] \times 1/2 = 60,510\text{円}</math></p> <p><math>60,510\text{円} \times 6\text{箇月 (最長支給単位期間)}</math></p> <p><math>= \underline{363,060\text{円}}</math></p>
⑦ ⑤の条件でE T C利用 (E T Cマイレージサービス, 平日朝夕割引 (往路のみ) が適用される場合)	<p>⑦の場合</p> <p>A : <math>(64\text{km} + 61\text{km}) \times 1/2 = 62.5\text{km} \Rightarrow 40,900\text{円}</math></p> <p>B : <math>(1,670 \times 0.5\text{円} [\text{≒} 840\text{円}] + 1,380\text{円}) / 10\text{円} \times 21\text{回} = 4,662 \text{ポイント}</math></p> <p><math>(3,000 + 1,000) \text{ポイント還元} \rightarrow 3,000\text{円還元}</math></p> <p><math>\therefore (840\text{円} + 1,380\text{円}) \times 21\text{回} - 3,000\text{円}</math></p> <p><math>= 43,620\text{円}</math></p> <p>C : 「定期券」による1箇月当たりの運賃等相当額</p> <p><math>61,830\text{円} \div 6\text{箇月} = 10,305\text{円}</math></p> <p>D : <math>(43,620\text{円} + 10,305\text{円}) - (43,620\text{円} \times 1/2)</math></p> <p><math>= 32,115\text{円}</math></p> <p>E : <math>55,000\text{円} + [(40,900\text{円} + 32,115\text{円}) - 55,000\text{円}] \times 1/2 = 64,007\text{円}</math></p> <p><math>64,007\text{円} \times 6\text{箇月 (最長支給単位期間)}</math></p> <p><math>= \underline{384,042\text{円}}</math></p>
⑧ 下記の条件でE T Cを利用し, 往復利用した場合 (E T Cマイレージサービスと平日朝夕割引が適用) 利用区間 : 岩沼 I C ~ 古川 I C 使用距離 : 64.1km	<p>⑧の場合</p> <p>A : <math>64.1\text{km} \Rightarrow 42,100\text{円}</math></p> <p>B : <math>(770\text{円} \times 0.5 [\text{≒} 390\text{円}] + 150\text{円} \times 0.5 [\text{≒} 80\text{円}] \text{円} + 410\text{円} \times 0.5 [\text{≒} 210\text{円}]) \times 0.5 / 10\text{円}) \times 2 (\text{往復}) \times 21\text{回}</math></p>

問	答
利用料金1回（普通車） ・ 岩沼IC～仙台港北IC      770円 ・ 仙台港北IC～利府JCT      150円 ・ 利府JCT～富谷JCT          410円 ・ 富谷JCT～古川              840円	$= 4,620 \text{ポイント}$ $(3,000 + 1,000) \text{ポイント還元} \rightarrow 3,000 \text{円還元}$ $\therefore (390 \text{円} + 80 \text{円} + 210 \text{円} + 420 \text{円}) \times 2 (\text{往復})$ $\times 21 \text{回} - 3,000 \text{円} = 43,200 \text{円}$ $D : 43,200 \text{円} - (43,200 \text{円} \times 1/2) = 21,600 \text{円}$ $E : 55,000 \text{円} + [(42,100 \text{円} + 21,600 \text{円}) - 55,000 \text{円}] \times 1/2 = \underline{59,350 \text{円}}$
(15) 高速道路利用の認定を受けた職員が転居等により月の途中から高速道路を利用しない旨の届出があった場合、当月の高速道路の1/2以上の利用実績の確認はどのようにするのか。	通勤経路を変更する（高速道路を利用しない）旨の通勤届の提出が事実の生じた日から15日以内になされている場合は、その月の事実が生じた日以後は「通勤しないこととなる日」として週休日等と同様に利用実績確認時の1/2算定の分母から除くことになる。
(16) 二人の職員が1台の自動車で同一所属に通勤している場合、通勤手当はどのように支給するのか。 ① 自動車を二人で共有し、経費を共同負担している場合 ② 一方が自動車を所有し、他方が経費を負担している場合 ③ 一方が自動車を所有して経費も負担しており、他方がこれに便乗している場合 イ 謝礼を出している場合 ロ 謝礼を出していない場合 ④ 二人が夫婦であって、自動車の名義上の所有者は夫となっているが、夫婦の共有財産である場合	自動車で通勤している場合の通勤手当については、当該交通の用具が職員の所有（共有を含む。）に属する場合及び職員が当該交通の用具につき法的に正当な使用权を有すると認められる場合は支給できるが、職員が経費等を負担している場合であっても、自己以外の者の使用する交通の用具を利用することにとどまる場合（いわゆる便乗等の場合）には、通勤手当を支給することはできない。
(17) 駅周辺の有料駐車場まで自家用車で通勤する場合の自家用車の使用距離はどの区間で認定することになるのか。 	自宅から有料駐車場までの距離は、自宅から駅までの距離の範囲内である必要があるので、自宅から有料駐車場までの距離が、自宅から駅までの距離を超えている場合は、自宅から駅までの距離で認定すること。 設問の図の場合は、A 駐車場を利用する場合は自宅から A 駐車場までの距離で、B 駐車場を利用する場合は自宅から駅までの距離で認定す

問	答
	ることになる。
<p>(18) 自動車通勤している職員が、個人的理由により、又は単に渋滞を避ける等の理由で住居から勤務公署への一般に利用し得る最短の経路をとらず迂回している場合、通勤手当は最短の経路で認定し、支給することになると思うが、通勤届裏面の通勤経路略図の経路はどのように記載すべきか。</p>	<p>実際の経路は、職員本人が朱線で記載し、認定上の経路は給与担当者が青線等実際の経路と見分けがつくよう記載すること。</p> <p>なお、通勤届表面の備考欄に認定上の距離を記入すること。</p>
<p>(19) 通勤に係る交通用具について、普通自動車等と普通自動車等以外の交通用具を併用している場合、交通用具に係る通勤手当はどのように算出するか。</p>	<p>下記の①②を比較し、高い額とする。</p> <p>①普通自動車等と普通自動車等以外の使用距離（片道分）を合計し、その合計距離を通勤手当認定要領 3（4）イの表の区分にあてはめ算出</p> <p>②普通自動車等のみの使用距離（片道）を通勤手当認定要領 3（4）アの表の区分にあてはめ算出</p> <p>ただし、上記の算出方法は、それぞれの交通用具使用距離が 2 km 以上の場合のみ適用する。</p>
<p>(20) 週の勤務日数が 5 日未満の再任用職員の通勤手当の算出はどのようにするのか。</p>	<p>交通機関等を利用する場合の運賃等相当額の算出基礎となる 1 箇月当たりの通勤所要回数は、年度を通じて通勤に要することとなる回数を 12 で除して（1 未満の端数は切り上げる）算出することになる。</p> <p>例） 4 月 1 日から翌年の 3 月 31 日までの通勤所要回数が 198 回の場合</p> <p style="text-align: center;"><math>198 \text{ 回} \div 12 \text{ 月} = 16.5 \text{ 日} \Rightarrow 17 \text{ 日}</math></p> <p>※ 1 箇月当たりの通勤所要回数の算出は年度毎に再計算が必要になる。また、年度途中で勤務形態を変更する場合（勤務する曜日の変更など）も再計算が必要となる。</p>

問	答
<p>① 単独の交通機関(地下鉄)で通勤する場合</p> <p>1 箇月当たりの通勤所要回数 17 日</p> <p>乗車 1 回当たり運賃 200 円</p> <p>6 か月定期券 44,160 円</p>	<p>①の場合</p> <p>i c s c a (イクスカ) によった場合</p> $200 \text{ 円} \times 2 \times 17 - 676 \text{ 円 (ポイントチャージ額)} = 6,124 \text{ 円}$ <p>定期券によった場合</p> $44,160 \text{ 円} \div 6 = 7,360 \text{ 円}$ <p>となり, i c s c a (イクスカ) &lt; 定期券なので, 1 箇月の支給単位期間で運賃等相当額は 6,124 円となる。</p>
<p>② 単独の交通機関 (仙台空港アクセス鉄道) で通勤する場合</p> <p>1 箇月当たりの通勤所要回数 17 日</p> <p>乗車 1 回当たり運賃 現金 220 円</p> <p>IC 運賃 216 円</p> <p>回数券は販売されていない</p> <p>6 か月定期券 42,020 円</p>	<p>②の場合</p> <p>IC 運賃によった場合</p> $216 \text{ 円} \times 2 \times 17 = 7,344 \text{ 円}$ <p>定期券によった場合</p> $42,020 \text{ 円} \div 6 = 7,003 \text{ 円}$ <p>となり, IC 運賃 &gt; 定期券なので,</p> <p>6 箇月の支給単位期間で運賃等相当額は 42,020 円となる。</p>
<p>③ 自家用車等で通勤する場合</p>	<p>1 箇月当たりの通勤所要回数が10回以上の場合は距離区分に応じ求められる額を, 10回未満の場合は距離区分に応じ求められる額の 2 分の 1 を支給することになる。</p>
<p>(21) 職員が障害者割引の定期券を購入し通勤する場合, 通勤手当の算出はどのようにするのか。</p>	<p>職員が障害者割引を利用し通勤する場合は, 職員が実際に利用する割引内容によって運賃等相当額を算出すること。</p> <p>ただし, 職員が障害者割引の定期券を購入し通勤する場合にあっては, 障害者割引を受けられる最も長い通用期間の定期券の額を算出基礎として運賃等相当額を算出すること。</p>
<p>(22) ① 運賃等相当額に 1 円未満の端数が生じた場合は, 切り捨てることとなっているが, 例えば, バス, 地下鉄について, それぞれ 1 円未満の端数が生じた場合はそれぞれ切り捨ててよいのか。</p>	<p>① それぞれの交通機関等の運賃等相当額の端数を切り捨てた後, 合算することとなる。</p>

問	答
② 1 か月当たりの運賃等相当額が 55,000 円との差額の 2 分 1 を 55,000 円に加算した額に端数がある場合は、この時点で切り捨てるのか、それとも支給単位期間の月数を乗じた後に切り捨てるのか。	② 1 か月当たりの運賃等相当額と 55,000 円との差額の 2 分 1 を 55,000 円に加算した額に端数がある場合は、その時点で切り捨てし、切り捨て後の額に支給単位期間の月数を乗じて手当額を算出する。
(23) 所属を異動した場合、職員の異動前の通勤届はどこで保管すべきか。	他の手当と同様に異動後の所属で保管すること。ただし、公署を異にして異動した場合は異動前の所属で保管すること。
(24) 在来線と新幹線を利用して通勤している場合の支給単位期間はどうなるか。	<p>次の a と b を比較していずれか低廉な方で認定する。</p> <p>a 在来線の 6 か月定期券の価額＋ 新幹線定期券 3 か月の価額× 2 ○支給単位期間⇒在来線部分 6 か月 ⇒新幹線部分 3 か月 ただし、1 か月当たりの運賃等相当額が 55,000 円を超えている場合は、最長支給単位期間である 6 か月となる。</p> <p>b 在来線と新幹線の区間を一体として発行されている定期券 3 か月の価額× 2 ○支給単位期間⇒ 3 か月</p> <p>なお、J R 仙台駅⇄J R 古川駅のように新幹線定期の区間のみで、在来線の区間がない場合は、新幹線定期に相当する支給単位期間（3 箇月）となる。</p>
(25) 120 円バスの支給単位期間はどうなるか。	120 円バスの定期券は、バスでも i c s c a（イクスカ）が利用できることになったことに伴い 6 か月定期券（28,680 円）が販売されているが、i c s c a（イクスカ）により通勤する場合と比較すると、i c s c a（イクスカ）の方が低廉となるため、i c s c a（イクスカ）による認定とし、支給単位期間は 1 か月となる。

問	答
	<p>i c s c a（イクスカ）によった場合  <math>120 \text{ 円} \times 2 \times 21 - 560 \text{ 円（ポイントチャージ額）}</math>  <math>= 4,480 \text{ 円}</math></p> <p>※仙台市営バスと宮城交通バスの両方の路線を利用できる場合は、原則として、仙台市営バスのポイント率で、宮城交通バスの路線にみ利用できる場合は、宮城交通バスのポイント率で算定すること。</p> <p>定期券（6 か月）によった場合  <math>28,680 \text{ 円} \div 6 = 4,780 \text{ 円}</math></p> <p>となり、i c s c a（イクスカ）＜定期券なので、1 か月の支給単位期間で運賃相当額は 4,480 円となる。</p> <p>※ 120 円バスと地下鉄を乗り継ぐ場合は、i c s c a（イクスカ）の乗継ポイントを含めて定期券の額と比較計算すること。</p>
<p>(26) 4 月 1 から 9 月 3 0 日までの 6 か月の支給単位期間で通勤手当の支給を受けていた職員が、8 月 1 日に知事部局から教育庁に異動して通勤経路に変更がない場合、知事部局においていったん返納して、教育庁として新たに認定・支給を行うのか。</p>	<p>転勤、配置換等により異動した場合で、その異動した日が支給単位期間等の最初の月であるときは、その月の初日に所属する課所において支給することとされている。</p> <p>したがって、設問の場合は、教育庁において 1 0 月からの支給開始月として処理することとなり、知事部局において返納する必要はない。</p>
<p>(27) 最長支給単位期間が 6 か月で、支給の開始月が 1 月からの職員が 3 月末に定年退職後、4 月 1 日から再任用職員として勤務する場合（通勤経路等の変更なし）、支給単位期間は定年退職までの 3 か月とすべきか、それとも、最長支給単位期間の 6 か月とすべきか。</p>	<p>3 月末の定年退職までの支給単位期間（3 か月）を任意に設定し、再任用後、新たに支給単位期間（6 か月）を設定することになる。</p>

問	答																																
<p>(28) 次の休暇・休職後の支給単位期間の開始月はいつになるか。</p> <p>①</p> <table><tr><td>5月</td><td>6月</td><td>7月</td></tr><tr><td>通勤</td><td>休暇</td><td>復帰 通勤</td></tr></table> <p>②</p> <table><tr><td>5月</td><td>6月</td><td>7月</td></tr><tr><td>通勤</td><td>休職</td><td>復帰 通勤</td></tr></table> <p>③</p> <table><tr><td>5月</td><td>6月</td><td>7月</td></tr><tr><td>通勤</td><td>休暇</td><td>休職 復帰 通勤</td></tr></table> <p>④</p> <table><tr><td>5月</td><td>6月</td><td>7月</td></tr><tr><td>通勤</td><td>休職</td><td>休暇 復帰 通勤</td></tr></table> <p>⑤</p> <table><tr><td>4月</td><td>5月</td><td>6月</td><td>7月</td></tr><tr><td>通勤</td><td>休職</td><td>復帰</td><td>通勤</td></tr></table>	5月	6月	7月	通勤	休暇	復帰 通勤	5月	6月	7月	通勤	休職	復帰 通勤	5月	6月	7月	通勤	休暇	休職 復帰 通勤	5月	6月	7月	通勤	休職	休暇 復帰 通勤	4月	5月	6月	7月	通勤	休職	復帰	通勤	<p>① 人事委員会規則第15条の4第3項の規定により7月から支給単位期間開始。</p> <p>② 同規則第15条の4第2項の規定により8月から支給単位期間開始。</p> <p>③ 同規則第15条の4第3項の規定により7月から支給単位期間開始。（同規則第15条の4第2項の最初の括弧書きに該当）</p> <p>④ 同規則第15条の4第2項の規定により8月から支給単位期間開始。同規則第15条の4第3項の括弧書きに該当）</p> <p>⑤ 同規則第15条の4第3項の規定により7月から支給単位期間開始。</p>
5月	6月	7月																															
通勤	休暇	復帰 通勤																															
5月	6月	7月																															
通勤	休職	復帰 通勤																															
5月	6月	7月																															
通勤	休暇	休職 復帰 通勤																															
5月	6月	7月																															
通勤	休職	休暇 復帰 通勤																															
4月	5月	6月	7月																														
通勤	休職	復帰	通勤																														
<p>(29) 「払戻金相当額」とは、定期券の運賃等の払戻しをしたものとした場合の手数料も含めて得られる額なのか。</p>	<p>手数料も含まれる。主な交通機関の払戻金相当額の算出は次のとおり</p> <p>○ J R（新幹線含む。）の場合</p> <p>〔払戻金相当額の算定方法〕</p> <p>定期券の価額－経過月数相当の定期券の価額－手数料（220 円） ＜手数料は H26.4.1 現在＞</p> <p>〔事由別経過月数相当の定期券の価額〕</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 1 か月経過⇒1 か月の定期券の価額</li><li>・ 2 か月経過⇒1 か月の定期券の価額× 2</li><li>・ 3 か月経過⇒3 か月の定期券の価額</li><li>・ 4 か月経過⇒3 か月の定期券の価額＋1 か月の定期券の価額</li><li>・ 5 か月経過⇒3 か月の定期券の価額＋1 か月の定期券の価額× 2</li></ul>																																

問	答
<p>[例]</p> <p>4月1日から6か月の支給単位期間で認定されていた場合で、7月5日から通勤経路を変更したとき（変更前・変更後の1か月当たりの運賃等相当額がいずれも 55,000 円以下）</p>	<p>通勤手当額の改定は翌月の8月からとなり、その前月の末日である7月31日が事由発生月の末日となるので、その日に定期券の払戻しをしたものとして得られる額が返納額となる。</p> <p>払戻金相当額＝6か月定期券の価額－（3か月定期券の価額＋1か月定期券の価額）－220円</p>
	<p>○地下鉄，仙台市営バス・宮城交通バスの定期券の場合</p> <p>〔払戻金相当額の算定方法〕</p> <p>定期券の価額－経過月数相当の定期券の価額－手数料（220 円）＜手数料は H27.12.6 現在＞</p> <p>※経過月数相当の定期券の価額の考え方は J R と同じ。</p> <p>※平成 27 年 12 月 5 日以前の通用期間の定期券を払戻す場合は算定方法が異なる場合があるので仙台市交通局又は宮城交通株式会社に払戻金相当額を確認すること。</p>
<p>[例]</p> <p>地下鉄泉中央駅から勾当台公園駅までの区間で4月1日から6か月の支給単位期間で認定されていた場合で、5月6日から通勤経路を変更したとき（変更前・変更後の1か月当たりの運賃等相当額がいずれも 55,000 円以下）</p>	<p>通勤手当額の改定は翌月の6月からとなり、その前月の末日である5月31日が事由発生月の末日となるので、その日に定期券の払戻しをしたものとして得られる額が返納額となる。</p> <p>61,830 円－11,450 円（1か月定期券）×2－220 円＝38,710 円（払戻金相当額）</p>
<p>（29）地下鉄泉中央駅近辺に居住し，泉中央駅⇄勾当台公園駅まで4月1日から6か月の支給単位期間で認定されていた職員が，八乙女駅近辺に住居変更し，7月1日から八乙女駅⇄勾当台公園駅という経路で通勤した場合，区間料金が同じため，泉中央駅⇄勾当台公園駅の定期券で9月30日まで通勤できるが，この場合も返納することになるのか。</p>	<p>住居の変更による通勤経路変更のため新たに通勤届の提出が必要となるが，定期券の価額に変更がなく通勤も可能なため，認定のみ行い，返納及び新たな支給単位期間の設定を行う必要はない。（次の支給単位期間の開始月は10月からとなる。）</p> <p>ただし，設問とは逆に，八乙女駅から泉中央駅に変更した場合は，定期券の価額は同じだが，所持している定期券では泉中央駅で乗り降りできないため，この場合は返納し，新たに泉中央</p>

問	答
	駅⇔勾当台公園駅で認定・支給することになる。